運用報告書（全体版）

第12期

（決算日：2017年12月22日）

SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ小型成長株ファンド ジェイクール（愛称：jcool）」は、2017年12月22日に第12期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1
お問い合わせ先
電話番号 03-6229-0097
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
http://www.sbiam.co.jp/

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類		追加型投信／国内／株式
信託期間とクローズド期間		原則として無期限（クローズド期間はありません）
運用方針		小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	当ファンド〔ベビーファンド〕	小型成長株・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド〔ベビーファンド〕	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針		毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。

SBI Asset Management

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み分配金	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	円	%	%	百万円
８期(2013年12月24日)	6,110	0	94.2	96.2	7,488
９期(2014年12月22日)	6,847	0	12.1	96.4	5,997
10期(2015年12月22日)	7,264	0	6.1	97.0	4,953
11期(2016年12月22日)	8,390	0	15.5	96.5	4,563
12期(2017年12月22日)	15,889	0	89.4	92.6	10,408

(注１) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
(注２) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
(期 首) 2016年12月22日	円 8,390	% ―	% 96.5
12月末	8,690	3.6	96.7
2017年１月末	9,472	12.9	96.6
２月末	10,106	20.5	97.4
３月末	10,544	25.7	96.4
４月末	10,076	20.1	96.6
５月末	11,209	33.6	96.3
６月末	11,618	38.5	95.7
７月末	11,988	42.9	96.2
８月末	12,327	46.9	96.4
９月末	12,469	48.6	96.8
10月末	13,362	59.3	96.4
11月末	14,494	72.8	94.5
(期 末) 2017年12月22日	15,889	89.4	92.6

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
(注３) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年12月23日から2017年12月22日まで）

○基準価額等の推移

期　首：8,390円
期　末：15,889円（既払分配金（税込み）：０円）
騰落率：　89.4％（分配金再投資ベース）

（注１）当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
（注２）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首の8,390円を当期最安値としてスタートしたあと、期を通じて概ね上昇基調となりました。

期の前半は、大型主力株が外部要因に振られて不安定な動きをする中、業績の比較的良好な中小型株が選好されたほか、銘柄選択も奏功し上昇しました。４月に入ると地政学リスクの高まりやフランス大統領選挙への警戒感から調整が進みましたが、４月中旬以降、中小型株が反発すると当ファンドも再び上昇基調となり、成長性、収益性の高い銘柄を中心に堅調に推移しました。

期の後半は、高値警戒感や地政学リスクの高まりなどを受け一進一退の展開が続きましたが、地政学リスクの後退と共に上昇に転じました。９月中旬以降は、大型株優位の一方、中小型株は軟調な相場展開となる中、当ファンドは銘柄選択やウェイト配分が奏功し、業績良好銘柄を中心に大きく上昇しました。期末にかけても新規公開（IPO）銘柄の活況などを背景に上昇基調を維持し、決算日である2017年12月22日の基準価額は15,889円と期中最高値で終わりました。

○投資環境

当期の国内株式市場は、米大統領選挙後の急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期米大統領の政策への楽観的な見方の後退、英国のハードブレグジット懸念から下落してスタートしました。その後は、世界的な製造業の景況感改善などが株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感から一進一退の推移が続きました。３月下旬以降は、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりや、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みました。

期の中旬は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことから反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて５月にかけて上昇しました。17年３月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えしました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、日経平均株価は６月上旬に節目となる20,000円を回復しました。その後、東京都議選での自民党大敗を受け上値が重くなると、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営の先行き不透明感、大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念などによりこう着感の強い展開が続きました。

期の後半は、11月にかけて大きく上昇しました。衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米大型税制改革への期待から９月後半に上昇すると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時、1992年１月以来となる23,000円台をつけました。11月後半以降は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落すると、利益確定売りや中国経済指標の不冴えなどが重なり一進一退の展開となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

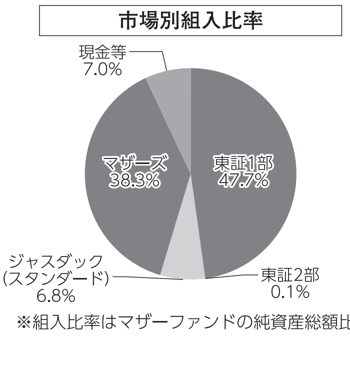
＜当ファンド＞

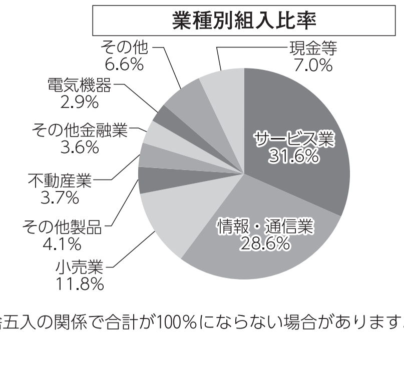
主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

＜小型成長株・マザーファンド＞

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後３年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、１銘柄で最も組入比率が高いものでも４%を上回らないようにしました。

なお、株式の組入比率に関しては、90%以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.0%となっております。





※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用しておりません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

（単位：円、１口当たり、税込み）

項　　　目	第12期 2016年12月23日～ 2017年12月22日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5,889

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

＜当ファンド＞
　引き続き、主要投資対象である小型成長株･マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用を行います。

＜小型成長株・マザーファンド＞
　引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

　なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。
　当期（2016年12月23日～2017年12月22日）の日本株式市場は、良好な企業業績を反映して概ね堅調に推移しました。12月15日に日銀から発表された全国企業短期経済観測調査（短観）でも、日本の経済状況が良好であることが裏付けられており、大企業製造業の業況判断指数（DI）は＋25と前回（９月調査）から３ポイント上昇、５四半期連続で改善して2006年12月以来の高い水準となっています。しかも化学から生産用機械、自動車など、幅広い業種で改善が見られているのが特徴です。
　もちろん、中堅企業や中小企業でも同様に改善が見られており、全産業・全規模でみても＋16と、前回よりも１ポイント上昇しています。世界経済が堅調な中で輸出が伸びてきていることや、増産投資や省力化投資といった設備投資が国内外で活況なことなどが、経済の牽引役となっています。実際に日々実施している経営者との個別直接面談調査でも、景気の変調を感じさせることは殆どなく、当面は良い経済環境が続く可能性が高いと考えられます。
　さらに、株式市場の活性化の起爆剤となる新規公開（IPO）も活況で、2017年は90社が新規上場しました。当社では上場発表後ほとんどすべての企業と面談しており、今年も４～５社に１社は、将来の日本を牽引することが期待される革新的な企業を見出すことができています。来期も引き続き徹底した個別直接面談調査を通じて、次代を拓く革新高成長企業を厳選し続けてまいります。

○１口当たりの費用明細

（2016年12月23日～2017年12月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	209	1.836	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(118)	(1.037)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(82)	(0.724)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.076)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	30	0.261	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(30)	(0.261)	
(c) その他費用	1	0.006	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	240	2.103	
期中の平均基準価額は、11,362円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
（注４）売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2016年12月23日～2017年12月22日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	3,257,994	5,312,000	2,437,397	3,271,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2016年12月23日～2017年12月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,559,404千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,630,250千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.80

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月23日～2017年12月22日）

利害関係人との取引状況

＜SBI小型成長株ファンド ジェイクール＞

該当事項はありません。

＜小型成長株・マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,641	682	8.9	7,918	332	4.2

平均保有割合　62.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

（注）金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

＜SBI小型成長株ファンド ジェイクール＞

該当事項はありません。

＜小型成長株・マザーファンド＞

種類	当期
	買付額
	百万円
株式	4

（注）金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	14,427千円
うち利害関係人への支払額（B）	814千円
（B）／（A）	5.6%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2017年12月22日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	4,484,432	5,305,029	10,366,557

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

（2017年12月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	10,366,557	98.8
コール・ローン等、その他	126,327	1.2
投資信託財産総額	10,492,884	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月22日現在)

項　　　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,492,884,190
コール・ローン等	126,326,433
小型成長株・マザーファンド(評価額)	10,366,557,757
(B) 負債	84,024,160
未払解約金	72,648,526
未払信託報酬	11,213,290
未払利息	344
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A－B)	10,408,860,030
元本	6,550,970,000
次期繰越損益金	3,857,890,030
(D) 受益権総口数	655,097口
１口当たり基準価額(C／D)	15,889円

<注記事項（運用報告書作成時には監査未了）>
(貸借対照表関係)

期首元本額	5,439,890,000円
期中追加設定元本額	7,095,750,000円
期中一部解約元本額	5,984,670,000円

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年12月22日)

項　　　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 73,003
受取利息	43
支払利息	△ 73,046
(B) 有価証券売買損益	2,530,617,571
売買益	3,550,014,021
売買損	△1,019,396,450
(C) 信託報酬等	△ 100,719,922
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	2,429,824,646
(E) 前期繰越損益金	119,722,119
(F) 追加信託差損益金	1,308,343,265
(配当等相当額)	(428,923,643)
(売買損益相当額)	(879,419,622)
(G) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,857,890,030
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	3,857,890,030
追加信託差損益金	1,308,343,265
(配当等相当額)	(430,632,929)
(売買損益相当額)	(877,710,336)
分配準備積立金	2,549,546,765

(注１) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注３) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注４) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,158,047円)、費用控除後の有価証券等損益額（2,393,666,599円)、信託約款に規定する収益調整金（1,308,343,265円）および分配準備積立金(119,722,119円)より分配対象収益は3,857,890,030円(１口当たり5,889円）ですが、当期に分配した金額はありません。

第12期　運用報告書

（決算日　2017年12月22日）

小　型　成　長　株　・　マ　ザ　ー　フ　ァ　ン　ド

受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第12期（2016年12月23日から2017年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	株式組入比率	純資産総額
	円	%	%	百万円
８期(2013年12月24日)	6,999	97.7	96.5	11,995
９期(2014年12月22日)	7,976	14.0	96.9	8,460
10期(2015年12月22日)	8,613	8.0	97.4	8,415
11期(2016年12月22日)	10,129	17.6	97.0	8,055
12期(2017年12月22日)	19,541	92.9	93.0	14,457

(注１) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
(注２) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

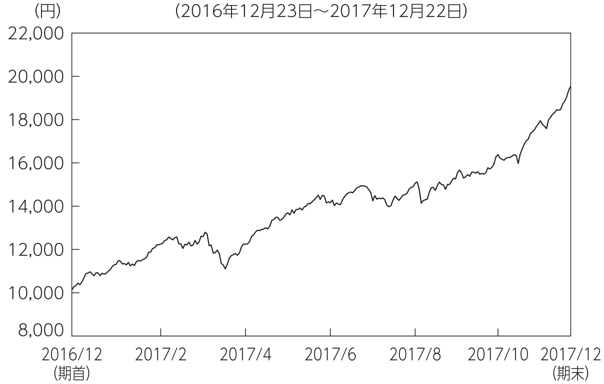
年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率
(期首) 2016年12月22日	円 10,129	% －	% 97.0
12月末	10,498	3.6	97.2
2017年１月末	11,463	13.2	97.1
２月末	12,250	20.9	97.8
３月末	12,797	26.3	96.8
４月末	12,240	20.8	97.1
５月末	13,641	34.7	96.9
６月末	14,159	39.8	96.3
７月末	14,631	44.4	96.8
８月末	15,066	48.7	97.0
９月末	15,259	50.6	97.5
10月末	16,383	61.7	97.1
11月末	17,803	75.8	95.1
(期末) 2017年12月22日	19,541	92.9	93.0

(注１) 騰落率は期首比。
(注２) 当ファンドは、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
(注３) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2016年12月23日から2017年12月22日まで）

○運用経過

【基準価額の推移】
（2016年12月23日～2017年12月22日）



当マザーファンドの基準価額は期首10,129円から始まったあと、期末には19,541円となりました。期を通じて騰落率は＋92.9%となりました。

○投資環境

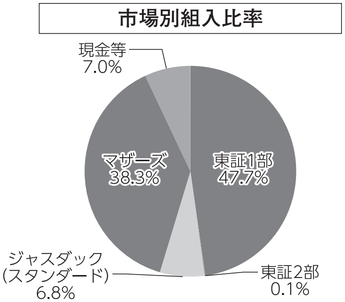
当期の国内株式市場は、米大統領選挙後の急上昇の反動に加え、期待先行だったトランプ次期米大統領の政策への楽観的な見方の後退、英国のハードブレグジット懸念から下落してスタートしました。その後は、世界的な製造業の景況感改善などが株価を下支えする一方、トランプ大統領の保護主義政策などへの警戒感から一進一退の推移が続きました。３月下旬以降は、米政策への不透明感に加え地政学リスクの高まりや、フランス大統領選挙への警戒感から調整が進みました。

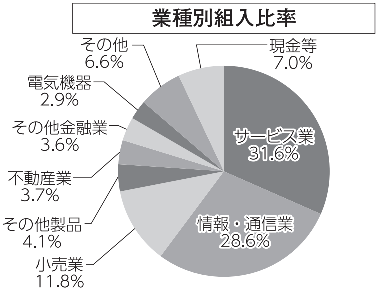
期の中旬は、フランス大統領選挙で中道のマクロン氏が勝利したことから反発し、更に強い米雇用統計や円安を受けて５月にかけて上昇しました。17年３月期の決算発表を受けて好業績銘柄が買われたことも下支えしました。米政権によるロシア関与疑惑「ロシアゲート」を巡る不透明感から調整する局面もありましたが、日経平均株価は６月上旬に節目となる20,000円を回復しました。その後、東京都議選での自民党大敗を受け上値が重くなると、北朝鮮を巡る地政学リスクの高まりや米政策運営の先行き不透明感、大型ハリケーンによる米経済の押し下げ懸念などによりこう着感の強い展開が続きました。

期の後半は、11月にかけて大きく上昇しました。衆議院解散報道を受けた経済政策への期待や、米大型税制改革への期待から９月後半に上昇すると、10月も安定政権期待や企業業績改善期待を背景に、大型株主導で続伸しました。海外投資家の買いが牽引したほか、好調な米株や円安進行も好感され、日経平均株価は戦後最長となる16連騰を記録しました。11月に入っても好業績が評価された主力大型株を中心に買われ、日経平均株価は一時、1992年１月以来となる23,000円台をつけました。11月後半以降は、米税制改革法案の先行き不透明感や中東を巡る地政学リスクへの警戒感から下落すると、利益確定売りや中国経済指標の不冴えなどが重なり一進一退の展開となり期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

　エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第２の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後３年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、１銘柄で最も組入比率が高いものでも４％を上回らないようにしました。
　なお、株式の組入比率に関しては、90％以上を維持しました。期末の株式組入比率は93.0％となっております。





※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100％にならない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

　引き続き、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業の株式へ厳選投資します。

　なお、投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようにコメントをしています。
　当期（2016年12月23日～2017年12月22日）の日本株式市場は、良好な企業業績を反映して概ね堅調に推移しました。12月15日に日銀から発表された全国企業短期経済観測調査（短観）でも、日本の経済状況が良好であることが裏付けられており、大企業製造業の業況判断指数（DI）は＋25と前回（９月調査）から３ポイント上昇、５四半期連続で改善して2006年12月以来の高い水準となっています。しかも化学から生産用機械、自動車など、幅広い業種で改善が見られているのが特徴です。
　もちろん、中堅企業や中小企業でも同様に改善が見られており、全産業・全規模でみても＋16と、前回よりも１ポイント上昇しています。世界経済が堅調な中で輸出が伸びてきていることや、増産投資や省力化投資といった設備投資が国内外で活況なことなどが、経済の牽引役となっています。実際に日々実施している経営者との個別直接面談調査でも、景気の変調を感じさせることは殆どなく、当面は良い経済環境が続く可能性が高いと考えられます。
　さらに、株式市場の活性化の起爆剤となる新規公開（IPO）も活況で、2017年は90社が新規上場しました。当社では上場発表後ほとんどすべての企業と面談しており、今年も４～５社に１社は、将来の日本を牽引することが期待される革新的な企業を見出すことができています。来期も引き続き徹底した個別直接面談調査を通じて、次代を拓く革新高成長企業を厳選し続けてまいります。

○１万口当たりの費用明細

（2016年12月23日～2017年12月22日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	35	0.251	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(35)	(0.251)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他費用
合計	35	0.251	
期中の平均基準価額は、13,849円です。			

（注１）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入しております。
（注３）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2016年12月23日～2017年12月22日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	3,680 (1,260)	7,641,286 (　　—)	4,219	7,918,118

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。
（注３）（　）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2016年12月23日～2017年12月22日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　　目	当　　　期
(a) 期中の株式売買金額	15,559,404千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,630,250千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.80

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2016年12月23日～2017年12月22日）

利害関係人との取引状況

区　　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,641	682	8.9	7,918	332	4.2

（注）金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　　類	当期 買付額
	百万円
株式	4

（注）金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　目	当　　　期
売買委託手数料総額（A）	22,598千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,252千円
（B）／（A）	5.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社ＳＢＩ証券です。

○組入資産の明細

（2017年12月22日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（－%）			
ファーストコーポレーション	90	－	－
インベスターズクラウド	57.5	－	－
化学（－%）			
竹本容器	120.6	－	－
医薬品（1.6%）			
ミズホメディー	50	54.3	211,498
機械（3.1%）			
パンチ工業	160	－	－
ヤマシンフィルタ	280	295.9	410,413
電気機器（3.1%）			
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	－	147.6	422,874
精密機器（2.5%）			
メニコン	49	55.2	338,928
その他製品（4.4%）			
中本パックス	41	71.3	287,339
スノーピーク	70	220	308,660
陸運業（－%）			
鴻池運輸	70	－	－
情報・通信業（30.7%）			
ヒト・コミュニケーションズ	125.3	－	－
エニグモ	90	－	－
みんなのウェディング	73	－	－
ＳＨＩＦＴ	180	137.2	454,818
マークラインズ	46.6	257	360,057
ショーケース・ティービー	108	－	－
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	36	180	391,500
ネオジャパン	－	300	362,700
ＰＲ　ＴＩＭＥＳ	81.7	34.9	110,807
ラクス	178	180.5	443,127
オープンドア	35	53.2	388,892
カナミックネットワーク	7	94.6	302,247
バリューデザイン	16	－	－
シンクロ・フード	－	95.9	244,449
キャピタル・アセット・プランニング	11.5	80.4	302,706

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ユーザベース	40	8.7	25,847
ビーグリー	－	31	54,901
すららネット	－	8	28,000
ビジョン	85	175	467,250
アイドママーケティングコミュニケーション	241.6	275	193,600
小売業（12.7%）			
Ｈａｍｅｅ	128	249.7	425,738
シュッピン	189	14.5	46,110
綿半ホールディングス	120	137.2	429,436
ピクスタ	31	－	－
ベガコーポレーション	－	121.2	155,499
スタジオアタオ	0.9	114.1	332,259
ロコンド	－	86.5	265,555
ユニフォームネクスト	－	11.6	48,140
その他金融業（3.9%）			
あんしん保証	34.9	324.6	129,840
イントラスト	80	233.4	376,007
プレミアグループ	－	8	19,920
不動産業（4.0%）			
ティーケーピー	－	154.7	389,689
テンポイノベーション	－	23	143,750
サービス業（34.0%）			
弁護士ドットコム	253	－	－
アトラ	213.6	281	198,948
インターワークス	230	19.4	22,426
ＫｅｅＰｅｒ技研	130	324.5	439,048
日本スキー場開発	125.7	145.1	305,580
デザインワン・ジャパン	57	－	－
イトクロ	－	82.2	427,440
ジャパンマテリアル	75	－	－
ベクトル	170	－	－
ライクキッズネクスト	75	－	－
Ｍ＆Ａキャピタルパートナーズ	93	53.6	422,368
アビスト	81	1.7	9,503
シグマクシス	228	17.5	17,185

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ウィルグループ	420	263	458,146
土木管理総合試験所	135	—	—
アクアライン	—	29.9	95,381
エボラブルアジア	74	—	—
アトラエ	22.5	8.9	72,980
キャリア	—	16.9	95,654
インソース	170	140	457,800
リファインバース	10.8	65	174,525
ＭＳ－Ｊａｐａｎ	—	25.8	144,996
日宣	—	47.4	102,621
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	—	229.1	446,745
Ｆｒｉｎｇｅ８１	—	66	227,700
ソウルドアウト	—	142.7	379,153
エスユーエス	—	4.8	19,920
クックビズ	—	9	43,110
エル・ティー・エス	—	1.7	4,564
ＡＢホテル	—	2.2	3,300
合計 株数・金額	5,490	6,211	13,441,656
合計 銘柄数＜比率＞	51	56	＜93.0％＞

（注１） 銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２） 合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３） 評価額の単位未満は切捨て。
（注４） －印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

（2017年12月22日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	％
株式	13,441,656	87.5
コール・ローン等、その他	1,924,853	12.5
投資信託財産総額	15,366,509	100.0

（注） 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月22日現在)

項　　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**15,366,509,348**
コール・ローン等	1,903,150,959
株式(評価額)	13,441,656,500
未収入金	17,676,889
未収配当金	4,025,000
(B) 負債	**908,866,596**
未払金	908,861,382
未払利息	5,214
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**14,457,642,752**
元本	7,398,487,718
次期繰越損益金	7,059,155,034
(D) 受益権総口数	**7,398,487,718口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**19,541円**

〈注記事項〉
(貸借対照表関係)

期首元本額	7,953,422,674円
期中追加設定元本額	5,575,753,561円
期中一部解約元本額	6,130,688,517円
期末における元本の内訳	
ＳＢＩ小型成長株ファンド ジェイクール	5,305,029,301円
ＳＢＩ日本小型成長株選抜ファンド（愛称：センバツ）	2,079,391,782円
小型成長株ファンド ジェイクール（適格機関投資家専用）	14,066,635円

○損益の状況 (2016年12月23日～2017年12月22日)

項　　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**60,914,400**
受取配当金	61,174,550
その他収益金	5,287
支払利息	△　265,437
(B) 有価証券売買損益	**5,905,251,731**
売買益	6,254,585,450
売買損	△　349,333,719
(C) その他費用	**△　2,665**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**5,966,163,466**
(E) 前期繰越損益金	**102,547,209**
(F) 追加信託差損益金	**3,010,846,439**
(G) 解約差損益金	**△2,020,402,080**
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**7,059,155,034**
次期繰越損益金(Ｈ)	**7,059,155,034**

(注１) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注２) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注３) 損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。